

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月14日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	トレックス・セミコンダクター株式会社
【英訳名】	TOREX SEMICONDUCTOR LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 芝宮 孝司
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2851（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室 室長 前川 貴
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目24番1号
【電話番号】	03-6222-2875
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営企画室 室長 前川 貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 連結累計期間	第28期 第2四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	14,983,373	17,384,359	30,864,245
経常利益 (千円)	1,828,319	3,531,637	4,124,574
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,272,186	2,461,635	3,157,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,251,966	2,859,425	3,395,103
純資産額 (千円)	20,806,903	25,484,143	22,729,277
総資産額 (千円)	31,855,376	38,504,876	34,770,317
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	116.28	224.94	288.60
自己資本比率 (%)	65.3	66.2	65.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	603,960	1,127,873	1,753,056
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	796,191	1,034,544	1,608,519
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,310,083	752,162	2,056,414
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	10,231,104	11,630,019	10,163,070

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	72.69	111.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、世界的なインフレ進行に伴う金融引き締め継続と、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中国でのゼロコロナ政策などにより、減速感が強まってきております。日本経済においては、急激な円安による為替相場の変動や資源価格の高騰による物価上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するエレクトロニクス市場におきましては、産業機器関連市場におけるIoT化、DXの進展、車載機器関連市場における電装化の拡大により堅調に推移してきましたが、ライフスタイルの変化を背景としたデジタル機器・家電製品の消費一巡による反動減や市況悪化による在庫調整などにより先行きは不透明な状況となっております。

このような環境のなかで、当社グループは、経営理念にある「市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献する」ため、電気機器の小型化・省電力化に「電源」の観点から取組み、収益力の強化と持続的な成長の実現に向けて、従業員の感染症対策としてテレワークや時差出勤などを徹底して講じつつ、以下の諸施策を継続的に推進してまいりました。

- ・当社東京技術センター、関西技術センター及び米国R&Dセンターにおいて、マーケットインの発想に立脚した、差別化のできる高付加価値な汎用製品、及びターゲット市場として注力する車載機器・産業機器に向け、特長ある製品を迅速に市場へ投入していくため開発活動を進めました。
- ・品質向上とコスト削減を両立させるべく、製品企画段階からのコスト分析の徹底、生産計画の効率化を進めるとともに、協力会社や製造子会社との協力体制を深め、同業他社に比して競争力のある製造コストと安定供給、納期対応の実現を進めました。
- ・営業活動においては、オンラインを活用しながら、各地域に密着した活動を継続し、顧客の要望や製品企画への迅速かつ柔軟な対応と営業基盤の維持に努めました。
- ・製品需要に対しては、中長期的に、世界的な半導体需要が継続することが予測されるため、生産力を確保するべく、海外の委託先へ設備投資をするとともに、長期生産委託契約を締結しました。
- ・当社のビジネスの成長を加速させるため、超低損失と低価格の両立が期待される型酸化ガリウムを使用したパワーデバイスの開発を行う株式会社ノベルクリスタルテクノロジーと新製品開発に関し、様々なフェーズにおける活動を進め、連携を深めました。
- ・グループ収益の最大化につなげるため、フェニテックセミコンダクター株式会社とのシナジー効果を高め、共同プロジェクトを推進しました。
- ・フェニテックセミコンダクター株式会社においては、製品の長期・安定供給体制と競争力のある製品づくり及び生産性向上に加え、半導体需要の高まりに対応するため、岡山第2工場の岡山第1工場への統合作業の完了を延期し、岡山第2工場での生産を継続しながら、岡山第1工場・鹿児島工場において、更なる投資を進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高173億84百万円（前年同期比16.0%増）、営業利益34億10百万円（前年同期比91.2%増）、経常利益35億31百万円（前年同期比93.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益24億61百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

当第2四半期連結累計期間における日本事業は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は115億86百万円（前年同期比12.7%増）、セグメント利益は29億1百万円（前年同期比89.4%増）となりました。

アジア

当第2四半期連結累計期間におけるアジア事業は、主に産業機器分野向け及び車載機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は41億45百万円（前年同期比7.7%増）、セグメント利益は3億36百万円（前年同期比22.2%増）となりました。

欧州

当第2四半期連結累計期間における欧州事業は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は10億33百万円（前年同期比108.4%増）、セグメント利益は1億78百万円（前年同期比246.9%増）となりました。

北米

当第2四半期連結累計期間における北米事業は、主に産業機器分野向けの売上が増加したことにより、売上高は6億19百万円（前年同期比74.1%増）、セグメント利益は1億30百万円（前年同期比180.5%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

（資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は282億円となり、前連結会計年度末に比べ33億20百万円の増加となりました。増加の主な要因は、売上高増加の影響や追加で資金調達を行ったことなどにより現金及び預金が14億67百万円増加し、また、将来の半導体需要に備えて棚卸資産が15億90百万円増加したことなどによるものであります。固定資産は103億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億14百万円増加いたしました。増加の主な要因は、当社子会社において製品の増産体制を構築すべく新規設備を導入したことにより、有形固定資産が3億60百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産が385億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億34百万円増加いたしました。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は86億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億76百万円減少いたしました。減少の主な要因は、一部借入金の借り換えにより短期借入金が5億円減少し1年内返済予定の長期借入金が2億円増加したことなどによるものであります。固定負債は44億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億56百万円増加いたしました。増加の主な要因は、増産体制構築にかかる資金調達を主な目的として追加借入を行った結果、長期借入金が12億50百万円増加し、SDGs評価型私募債の発行により社債が1億円発生したことによるものであります。

この結果、負債合計が130億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億79百万円増加いたしました。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は254億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億54百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は66.2%（前連結会計年度末は65.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により11億27百万円増加し、投資活動により10億34百万円減少し、財務活動により7億52百万円増加した結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は116億30百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加に伴い税金等調整前四半期純利益が35億14百万円あったこと、また、法人税等の支払額で13億92百万円の資金の減少があったことなどにより、11億27百万円の収入（前年同期比5億23百万円の収入増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、当社子会社において製品の増産体制を構築すべく新規設備を導入したことなどにより、10億34百万円の支出（前年同期比2億38百万円の支出増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の借り換えにより短期借入金の純増減額が5億円減少し、配当金の支払額が2億64百万円あったものの、増産体制構築にかかる資金調達を主な目的として追加借入を行った結果、長期借入れによる収入が20億円増加したこと等により7億52百万円の収入（前四半期連結累計期間は支出側であったため、前年同期比20億62百万円の収入増）となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億53百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,673,600
計	36,673,600

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,554,200	11,554,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	11,554,200	11,554,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	11,554,200	-	2,967,934	-	3,182,142

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,298,600	11.72
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2丁目15番1号)	764,900	6.90
藤阪 知之	広島県福山市	500,960	4.52
株式会社中国銀行	岡山県岡山市北区丸の内1丁目15番20号	472,190	4.26
アルス株式会社	福島県本宮市本宮名郷7番地	452,000	4.08
株式会社日本カストディ銀行(信 託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	446,830	4.03
吉備興業株式会社	岡山県岡山市北区丸の内2丁目10番17号	397,730	3.59
尾崎 貴紀	神奈川県横浜市旭区	321,500	2.90
芝宮 孝司	神奈川県横浜市西区	295,600	2.67
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	268,400	2.42
計	-	5,218,710	47.09

- (注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は600,500株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分572,000株、年金信託設定分28,500株となっております。株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は291,400株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分198,900株、年金信託設定分92,500株となっております。
2. 2022年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2022年4月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	494,200	4.28

3. 2022年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー及びその共同保有者であるベイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドが2022年6月13日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等の保有割合 (%)
ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	1,137,600	9.85
ベイリー・ギフォード・オーバー シーズ・リミテッド	カルトン・スクエア、1グリーンサイド・ロウ、エジンバラ EH1 3AN スコットランド	21,000	0.18
計		1,158,600	10.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 472,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,075,000	110,750	-
単元未満株式	普通株式 6,600	-	-
発行済株式総数	11,554,200	-	-
総株主の議決権	-	110,750	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式83,200株が含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
トレックス・セミコンダクター株式会社	東京都中央区新川1丁目24番1号	472,600	-	472,600	4.09
計	-	472,600	-	472,600	4.09

(注) 上記の自己株式のほか、取締役を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式83,200株を財務諸表上、自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 執行役員 管理本部 本部長 (兼務) 総務部門長	取締役 執行役員 管理本部 本部長	櫻井 茂樹	2022年9月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,219,751	11,687,583
受取手形及び売掛金	5,916,777	6,036,437
棚卸資産	8,197,630	9,787,633
その他	552,662	694,429
貸倒引当金	6,373	5,409
流動資産合計	24,880,449	28,200,675
固定資産		
有形固定資産	6,613,258	6,974,165
無形固定資産	777,120	682,740
投資その他の資産		
その他	2,528,505	2,681,620
貸倒引当金	29,015	34,324
投資その他の資産合計	2,499,489	2,647,295
固定資産合計	9,889,868	10,304,201
資産合計	34,770,317	38,504,876
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,720,227	1,800,179
短期借入金	2,400,000	1,900,000
1年内返済予定の長期借入金	950,000	1,150,000
未払法人税等	1,242,667	980,902
契約負債	30,044	18,566
賞与引当金	571,792	555,728
役員賞与引当金	45,000	-
その他	2,017,741	2,195,664
流動負債合計	8,977,473	8,601,041
固定負債		
社債	-	100,000
長期借入金	2,412,500	3,662,500
退職給付に係る負債	383,131	377,114
株式給付引当金	75,883	74,047
その他	192,052	206,028
固定負債合計	3,063,567	4,419,690
負債合計	12,041,040	13,020,732
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,967,934	2,967,934
資本剰余金	8,299,941	8,388,605
利益剰余金	11,817,830	14,014,697
自己株式	750,278	678,733
株主資本合計	22,335,428	24,692,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,934	77,263
為替換算調整勘定	353,682	724,009
退職給付に係る調整累計額	152,101	144,893
その他の包括利益累計額合計	393,849	791,639
純資産合計	22,729,277	25,484,143
負債純資産合計	34,770,317	38,504,876

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	14,983,373	17,384,359
売上原価	10,607,704	11,057,207
売上総利益	4,375,668	6,327,152
販売費及び一般管理費	2,592,280	2,916,849
営業利益	1,783,388	3,410,302
営業外収益		
受取利息及び配当金	20,551	14,520
為替差益	15,859	100,190
ロイヤリティ収入	1,852	2,761
受取賃貸料	20,546	20,652
その他	9,870	8,526
営業外収益合計	68,680	146,652
営業外費用		
支払利息	18,284	18,253
支払手数料	4,000	4,000
その他	1,464	3,063
営業外費用合計	23,749	25,317
経常利益	1,828,319	3,531,637
特別損失		
固定資産除売却損	3,590	7,348
保険解約損	-	10,180
特別損失合計	3,590	17,529
税金等調整前四半期純利益	1,824,729	3,514,108
法人税等	552,542	1,052,473
四半期純利益	1,272,186	2,461,635
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,272,186	2,461,635

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,272,186	2,461,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34,937	34,671
為替換算調整勘定	21,551	370,326
退職給付に係る調整額	6,834	7,207
その他の包括利益合計	20,220	397,790
四半期包括利益	1,251,966	2,859,425
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,251,966	2,859,425

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,824,729	3,514,108
減価償却費	584,625	738,899
固定資産除売却損益(は益)	3,590	7,348
保険解約損益(は益)	-	10,180
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,780	1,007
賞与引当金の増減額(は減少)	93,074	20,884
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	85,531	52,431
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,020	6,017
株式給付引当金の増減額(は減少)	11,856	11,780
受取利息及び受取配当金	20,551	14,520
支払利息	18,284	18,253
為替差損益(は益)	61,134	523,384
売上債権の増減額(は増加)	732,391	21,897
棚卸資産の増減額(は増加)	1,023,082	1,472,655
仕入債務の増減額(は減少)	319,066	69,511
その他	156,271	213,781
小計	790,503	2,514,860
利息及び配当金の受取額	20,551	14,520
利息の支払額	16,890	19,135
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	185,064	1,392,372
補助金の受取額	-	10,000
補償金の支払額	5,139	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,960	1,127,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	80	96
有形固定資産の取得による支出	626,216	1,024,213
有形固定資産の売却による収入	1	13,510
無形固定資産の取得による支出	148,114	64,319
投資有価証券の取得による支出	2,072	2,122
保険積立金の解約による収入	-	68,975
敷金及び保証金の差入による支出	1,482	447
敷金及び保証金の回収による収入	532	2,685
その他	18,759	28,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	796,191	1,034,544
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	500,000	500,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	555,000	550,000
社債の発行による収入	-	100,000
自己株式の取得による支出	206	-
リース債務の返済による支出	25,979	28,899
配当金の支払額	220,497	264,937
その他	8,400	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,310,083	752,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,709	621,457
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,450,604	1,466,949
現金及び現金同等物の期首残高	11,681,709	10,163,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,231,104	11,630,019

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
商品及び製品	3,438,373千円	4,985,422千円
仕掛品	2,818,287	2,727,549
原材料及び貯蔵品	1,940,970	2,074,661

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
役員報酬	60,185千円	63,092千円
給与賞与	944,971	1,023,812
貸倒引当金繰入額	1,829	2,445
賞与引当金繰入額	179,119	190,011
退職給付費用	33,269	38,014

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
現金及び預金勘定	10,287,027千円	11,687,583千円
預入期間が3か月を超える定期預金	55,923	57,563
現金及び現金同等物	10,231,104	11,630,019

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	220,642	20	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

(注) 2021年6月24日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,843千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月15日 取締役会	普通株式	220,640	20	2021年9月30日	2021年12月7日	利益剰余金

(注) 2021年11月15日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金1,843千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	264,767	24	2022年3月31日	2022年6月24日	利益剰余金

(注) 2022年6月23日開催の定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2,211千円を含んでおります。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月14日 取締役会	普通株式	310,284	28	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

(注) 2022年11月14日開催の取締役会決議による配当金の総額には、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式に対する配当金2,330千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2) 顧客との契約から生じ る収益	10,282,461	3,849,364	495,927	355,619	14,983,373	-	14,983,373
外部顧客への売上高	10,282,461	3,849,364	495,927	355,619	14,983,373	-	14,983,373
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,033,626	278,584	19,183	24,349	4,355,743	4,355,743	-
計	14,316,087	4,127,948	515,111	379,969	19,339,116	4,355,743	14,983,373
セグメント利益	1,532,485	275,227	51,370	46,661	1,905,744	122,356	1,783,388

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額 122,356千円
には、セグメント間取引消去 122,356千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	10,945,638	2,641,136	790,931	605,666	14,983,373

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	欧州	北米	合計		
売上高(注2) 顧客との契約から生じ る収益	11,586,445	4,145,110	1,033,678	619,124	17,384,359	-	17,384,359
外部顧客への売上高	11,586,445	4,145,110	1,033,678	619,124	17,384,359	-	17,384,359
セグメント間の内部売 上高又は振替高	4,731,335	329,908	21,498	32,000	5,114,743	5,114,743	-
計	16,317,780	4,475,019	1,055,177	651,125	22,499,103	5,114,743	17,384,359
セグメント利益	2,901,786	336,274	178,198	130,872	3,547,132	136,829	3,410,302

(注)1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。調整額 136,829千円
には、セグメント間取引消去 136,829千円が含まれております。

2. 当社は、当社の製品を搭載した電子機器等が企画・設計され、実質的に受注を獲得した地域(デザイン・イン・ベース)の売上高を基にした指標も加味して事業戦略上の意思決定を行っております。デザイン・イン・ベースで集計した売上高は以下のとおりとなります。

(デザイン・イン・ベースの売上高)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	アジア	欧州	北米	合計
売上高	12,153,030	2,897,297	1,384,871	949,160	17,384,359

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	116円28銭	224円94銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,272,186	2,461,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	1,272,186	2,461,635
普通株式の期中平均株式数(株)	10,939,882	10,943,423

(注) 1. 株主資本において自己株式として計上されている、取締役等を対象とする株式報酬制度に係る信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています(前第2四半期連結累計期間92,160株、当第2四半期連結累計期間83,230株)。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....310,284千円

(ロ) 1株当たりの金額.....28円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2022年12月6日

(注)2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月14日

トレックス・セミコンダクター株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 猪俣 雅弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚 俊一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレックス・セミコンダクター株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレックス・セミコンダクター株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。